

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月31日

計画の名称	横浜市まちの不燃化推進事業												
計画の期間	令和05年度 ~ 令和09年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	横浜市												
計画の目標	地震火災の被害を軽減し市民が安心して住めるよう「燃えにくく、住みやすいまち」を目指します。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	5,265	A	4,250	B	0	C	1,015	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	19.27	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R5当初)	中間目標値	最終目標値 (R9末)
1	耐火性能が高い建築物への新築誘導策の進捗率100%の達成(「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」では、令和14年度までに6,100棟が新築されることを目標) 耐火性能が高い建築物の目標棟数に対する実施率 (耐火性能が高い建築物)/(目標棟数)×100	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																						
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												R05	R06	R07	R08	R09						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住宅市街地総合整備事業 (密集市街地整備型)	物件調査・事業計画等、コー ディネーター派遣、地区公共 施設整備(狭あい道路拡幅整 備、公園整備)、都市計画道 路 泥亀釜利谷線	横浜市						2,766		-			
	「住宅市街地整備計画」添付																					
	A16-002	住宅	一般	横浜市	間接	個人/団体	-	-	住宅市街地総合整備事業 (密集市街地整備型)	活動助成、防災広場・防災施 設等整備への補助、老朽建築 物の除却補助、耐火性能強化 を行う改修工事への補助	横浜市						1,484		-			
	「住宅市街地整備計画」添付																					
												小計						4,250				
											合計						4,250					

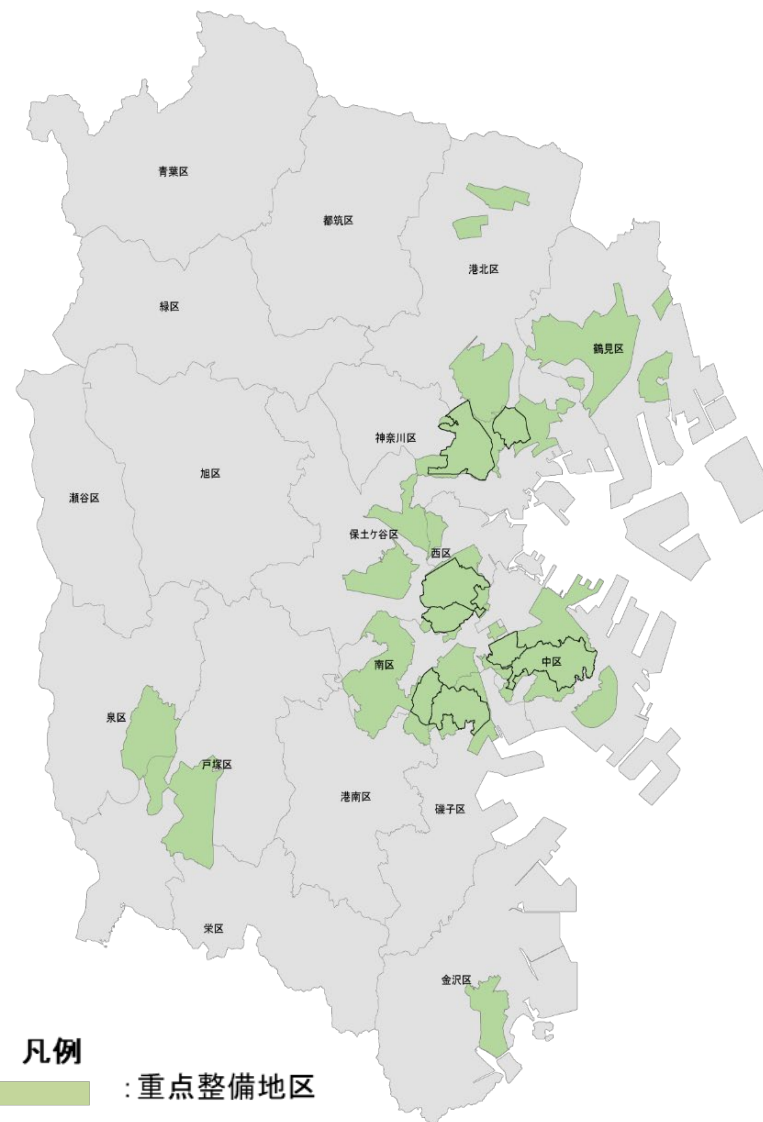
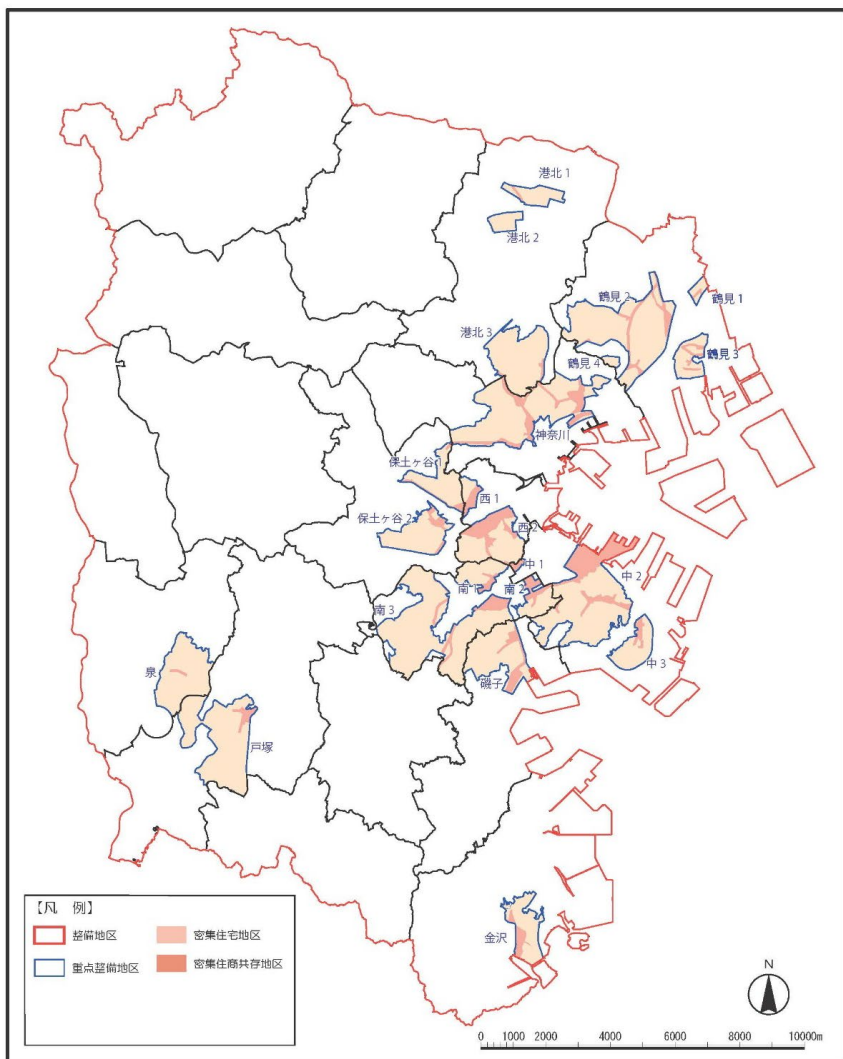
C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R05	R06	R07	R08	R09				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住宅市街地総合整備事業 （密集市街地整備型）	専門家派遣による調査、相談	横浜市						29	-		
	事業対象地区において、防災に関する情報提供及び専門家の派遣などにより、地域住民の自助・共助や防災まちづくりに関する意識高揚を推進する。また、事業効果の調査・分析等を基に、防災まちづくりに関する地域住民の合意形成を図ることで、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。																			
	C16-002	住宅	一般	横浜市	間接	個人	-	-	住宅市街地総合整備事業 （密集市街地整備型）	耐火性能強化を行う新築工事 費の補助、隣地統合補助	横浜市						986	-		
	事業対象地区において、主として条例による耐火性能強化と連動した戸建て住宅の新築工事費に対して補助金を交付することにより、密集住宅市街地の不燃化を推進する。																			
											小計						1,015			
											合計						1,015			

(参考図面) 防災・安全交付金

計画の名称	横浜市まちの不燃化推進事業			
計画の期間	令和5年度 ~ 令和9年度 (5年間)		交付対象	横浜市

横浜市まちの不燃化推進地区 住宅市街地総合整備事業



不燃化推進地域(防火規制エリア)